

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名【新】新規就農者施設整備費高騰対策緊急支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内2846)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 91,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	91,000	0	0	0	0	0	0	0	91,000
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍及びウクライナ情勢に伴う、建設資材の高騰が続き、施設園芸におけるハウス建設費等、費用が増加している。特に施設園芸等の新規就農者については、負担が大幅に増えており、就農後の経営に対しても影響を受けることになる。

そのため、就農開始時の施設導入について、資材価格の高騰の影響を緩和し、新規就農者の負担軽減することにより、営農定着を支援する。

(2) 事業内容

本年度、県事業※を活用し、新規就農のため、農業用ハウス等施設整備を行う農業者及び農業者団体等に対して、就農研修受講決定時期と比較して高騰した施設整備の経費に対して助成する。

※元気な農業産地構造改革支援事業(以下、「元気構」と言う)

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：今年度元気構による施設整備費の2/13（高騰率30%分）
ただし、元気構で支援する補助金の額を除いた額とする。

(4) 類似事業の有無

県事業：元気な農業産地構造改革支援事業費補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	91,000	新規就農者の施設整備費高騰分の支援
合計	91,000	

決定額の考え方

既存補助金により資材価格高騰分の一部を支援していることから計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

(2) 他県の状況

栃木県の新規就農者定着緊急支援事業（R4年度6月補正）

(3) 後年度の財政負担

資材価格高騰の影響を見据え、令和5年度以降の事業への要望を精査し、予算の要求を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業実施主体：今年度元気構を活用して新規就農に必要な施設整備する者

妥当性：資材高騰により新規就農者の負担が増加し、将来の農業経営に影響を与えるため。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	新規就農者施設整備費高騰対策緊急支援事業
補助事業者 (団体)	今年度元気構を活用して新規就農に必要な施設整備する者 (理由) 資材高騰により新規就農者の負担が増加し、将来の農業経営に影響を与えるため
補助事業の概要	(目的) 新規就農時の負担軽減により着実な就農定着を図る (内容) 施設整備費の高騰分(30%)を支援(元気構補助金を除く)
補助率・補助単価等	定率 (内容) 施設整備費の高騰分 2/13 (理由) 高騰分の負担を軽減し、新規就農者の就農・営農定着を強力に進める必要がある。
補助効果	新規就農時の施設導入について、資材高騰の影響を緩和することにより、新規就農者の負担を軽減し営農定着を支援する。
終期の設定	終期 令和4年度 当面の資材価格高騰への対策のため。

(事業目標)

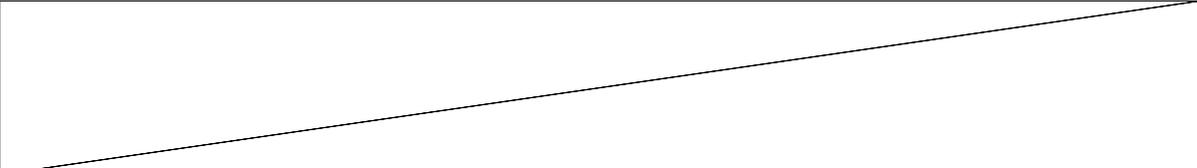
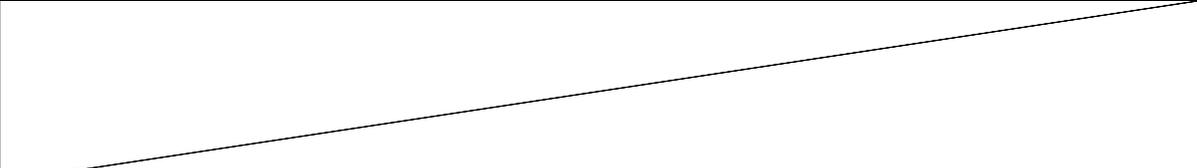
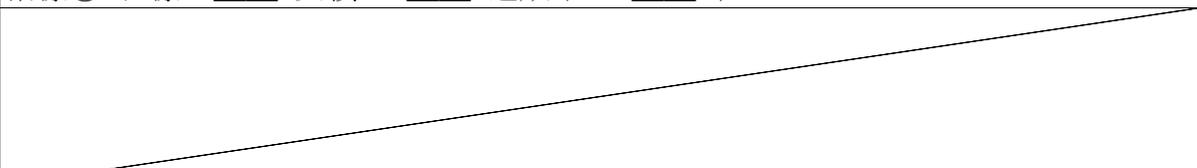
<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか ・ 新規就農者の初期投資増加に対する負担軽減による、営農定着の推進

(目標の達成度を示す指標と実績)

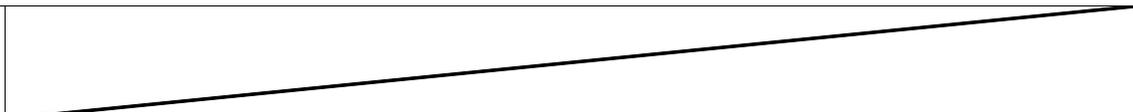
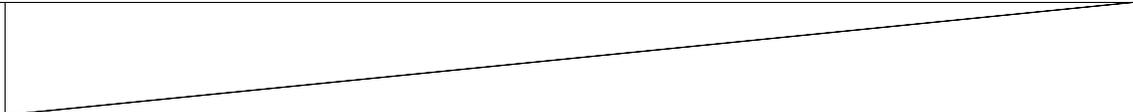
指標名	事業開始前 (R)	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標 (R4)	達成率
	新規就農者数	/	/	/	440	440

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>資材価格高騰の影響を受けている新規就農者に対して負担軽減することにより、新規就農者の育成・定着が図られるため、施設整備高騰分の支援は必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 資材高騰の影響を軽減するとともに、新規就農者の営農定着に向け、県・市町村・JA等で構成するサポートチームにより、技術・経営両面から伴走支援を実施する</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 資材価格状況と、その影響を受ける新規就農者の影響を注視しながら、必要に応じて検討を行う。</p>
--